

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/5/31	2024/5/31	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,487.90	38,487.90	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,686.32	38,686.32	40,077.40	2024/5/20	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.31	157.31	160.17	2024/4/29	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～国内長期金利の上昇が一服したことなどから国内株式の買い戻しにより、TOPIXは上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が▲158.21円(▲0.41%)、TOPIXが+29.95ポイント(+1.09%)となり、国内長期金利の上昇が一服したことなどから国内株式の買い戻しにより、TOPIXは上昇しました。業種別でみると保険業、電気・ガス業、石油・石炭製品などの25業種が上昇した一方、水産・農林業、空運業、食料品などの8業種が下落しました。

週初27日は、先々週末の米国株市場が好調なハイテク株を中心に上昇したことを受け上昇しました。28日は、日銀が6月の金融政策決定会合で国債買い入れの減額と金融政策の正常化に向けた動きを強めるとの思惑から金利が高止まりしたものの、金利上昇が収益の改善期待に繋がりがやすい銀行株中心に下支えし、横ばいで推移しました。一方29日は、国内長期金利の上昇基調が続いたことで、金利上昇が業績の逆風になりやすい銘柄を中心に売られ反落しました。翌30日は、日米の金融政策を巡る不透明感の高まりから国内外の長期金利が上昇し、相対的に割高感が意識されるハイテク株を中心に売られ続落となりました。週末31日は、国内長期金利の上昇が一服したことなどから国内株式の買い戻しに繋がりが、大幅な反発をして引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月3日	Mon	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	1-3月期	+11.7%
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	51.4
		米国	ISM製造業景況指数	5月	49.2
6月4日	Tue	米国	製造業受注(前月比)	4月	+0.8%
			JOLTS求人数	4月	848.8万人
6月5日	Wed	日本	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	4月	+1.0%
		中国	財新サービス業PMI	5月	52.5
		米国	ISM非製造業景況指数	5月	49.4
6月6日	Thu	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	4月	+0.8%
		ドイツ	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
6月7日	Fri	ドイツ	製造業受注(前月比)	4月	▲0.4%
		日本	景気一致指数	4月	113.6
		中国	景気先行CI指数	4月	112.2
		中国	貿易収支	5月	723.5億ドル
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	4月	▲0.4%
		米国	非農業部門雇用者数変化	5月	175k

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米金融政策に対する不透明感がある中で、経済指標の内容に左右されつつ一進一退で推移～

今週の日本株市場は、日米金融政策に対する不透明感がある中で、経済指標の内容に左右されつつ一進一退で推移するとみまます。6日に開催されるECBの政策理事会から来週後半のFOMC(米連邦公開市場委員会)、日銀金融政策決定会合と日米欧の中央銀行の金融政策イベントが続きます。市場では、ECB政策理事会における0.25%の利下げとFOMCでの政策金利据え置きが予想され、日銀は金融政策決定会合で国債買い入れを減額するとの見方が強まっています。ただ、日米の金融政策に対しては次回以降の政策方針に対し不透明は引き続き強く、今週は経済指標の内容に応じて市場は一喜一憂する展開が続くとみましています。日本では、5日に発表される毎月勤労統計において、大幅な伸びを示した春闘の賃上げ率が反映され実質賃金がプラスに転じる兆しがみえるかが注目されていますが、目立った改善が示されない場合には国内景気への期待が後退する反面、円安進行を背景とする日銀の政策修正観測は根強く残るとみることから、日本株への重しに働く可能性があるとみましています。また、米国では3日にISM製造業景況指数、5日にISM非製造業景況指数が発表されますが、これらにおいて米景気の強さが改めて確認されればFRB(米連邦準備理事会)の利下げ時期が後ろ倒しするとの見方が強まり株価の重しに働く半面、4日のJOLTS求人数で労働市場の緩和が示されれば株価にプラスに働くこととみましています。その他の注目材料として、日本では7日の景気一致/先行CI指数、米国では7日の非農業部門雇用者数変化、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、中国では7日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会